# 令和7年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

#### 議案第87号

#### 令和7年度北本市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和7年度北本市公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(資本的収入及び支出)

第2条 令和7年度北本市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第4条に 定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

,_ , _ , , _ , ,	(科目)	(既決予定額)	) (補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入	332, 549	千円 22,900 千円	355,449 千円
第1項	頁 企業債	278, 100	千円 22,900 千円	301,000 千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出	{ 661,823 =	千円 22,900 千円	684,723 千円
第1項	頁 建設改良費	349, 274	千円 22,900 千円	372,174 千円
(企業債	<u>†</u> )			
第3条 予	算第6条に定めた起債	の限度額を次	てのとおり改める。	
(走	湿債の目的)	(既決予定額)	) (補正予定額)	(計)
流	域下水道事業	115, 300	千円 22,900 千円	138,200 千円

令和7年11月27日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

# 令和7年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書

### 令和7年度北本市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

1	ı	T				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 収益			1, 127, 096	0	1, 127, 096	
	1 営業収益		623, 042	0	623, 042	
		1 下水道使用料	594, 018	0	594, 018	
		2 他会計負担金	28, 919	0	28, 919	
		3 その他営業収益	105	0	105	
	2 営業外収益		504, 052	0	504, 052	
		1 国庫補助金	6,000	0	6,000	
		2 他会計負担金	66, 577	0	66, 577	
		3 他会計補助金	235, 517	0	235, 517	
		4 長期前受金戻入	188, 458	0	188, 458	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	6, 943	0	6, 943	
		6 雑収益	557	0	557	
	3 特別利益		2	0	2	
		1貸倒引当金戻入	1	0	1	
		2 引当金戻入	1	0	1	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 費用			1, 095, 229	0	1, 095, 229	
	1 営業費用		1, 050, 164	0	1, 050, 164	
		1 管渠及びポンプ 場費	95, 278	0	95, 278	
		2 業務及び普及指 導費	60, 591	0	60, 591	
		3 総係費	29, 551	0	29, 551	

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		4 流域下水道維持 管理負担金	365, 935	0	365, 935	
		5 減価償却費	498, 509	0	498, 509	
		6 資産減耗費	300	0	300	
	2 営業外費用		42, 664	0	42, 664	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	42, 642	0	42, 642	
		2 雑支出	22	0	22	
	3 特別損失		1, 901	0	1, 901	
		1 過年度損益修正 損	1,900	0	1, 900	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

### 資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 資本的収入			332, 549	22, 900	355, 449	
	1 企業債		278, 100	22, 900	301,000	
		1 企業債	278, 100	22, 900	301, 000	
	2 国庫補助金		28, 000	0	28, 000	
		1 国庫補助金	28, 000	0	28, 000	
	3 分担金及び負 担金		651	0	651	
		1 負担金	561	0	561	
		2 分担金	90	0	90	
	4 他会計負担金		25, 631	0	25, 631	
		1 他会計負担金	25, 631	0	25, 631	
	5 貸付金償還金		167	0	167	
		1 貸付金償還金	167	0	167	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
水道事業 本的支出			661, 823	22, 900	684, 723	
	1建設改良費		349, 274	22, 900	372, 174	
		1 管渠整備費	209, 940	0	209, 940	
		2 建設事務費	23, 938	0	23, 938	
		3 流域下水道建設 負担金	115, 396	22, 900	138, 296	

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還金		311, 882	0	311, 882	
		1 企業債償還金	311, 882	0	311, 882	
	3 貸付金		167	0	167	
		1 貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

### 令和7年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	7, 374, 000
減価償却費	498, 509, 000
資産減耗費	300,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	21,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	271,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84,000
長期前受金戻入額	$\triangle$ 188, 458, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	42, 642, 000
未収金の増減額(△は増加)	$\triangle$ 3, 416, 518
未払金の増減額(△は減少)	$\triangle$ 45, 740, 125
4条消費税等調整額	$\triangle$ 4, 953, 000
小計	306, 633, 357
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42, 642, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	263, 991, 357
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 215, 424, 000
無形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 125, 724, 000
国庫補助金等による収入	28, 651, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25, 631, 000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286, 866, 000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311, 882, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$ 10, 882, 000
K14力1ロ判1による117 ソ ノ ユ ・ ノ ロ ·	△ 10, 002, 000
資金増加額(又は減少額)	△ 33, 756, 643
資金期首残高	438, 548, 304
資金期末残高	404, 791, 661

# 令和7年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	540, 016, 000		
(2) 他会計負担金	28, 919, 000		
(3) その他営業収益	105,000	569, 040, 000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	87, 737, 000		
(2) 業務及び普及指導費	56, 139, 000		
(3) 総係費	29, 108, 000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	332, 668, 000		
(5) 減価償却費	498, 509, 000		
(6) 資産減耗費	300,000	1,004,461,000	
営業損失			435, 421, 000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,000,000		
(2) 他会計負担金	66, 577, 000		
(3) 他会計補助金	235, 517, 000		
(4) 長期前受金戻入	188, 458, 000		
(5) 雑収益	533,000	497, 085, 000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42, 642, 000		
(2) 雑支出	9, 776, 000	52, 418, 000	444, 667, 000
経常利益			9, 246, 000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1, 873, 000		
(2) その他特別損失	1,000	1, 874, 000	△ 1,872,000
当年度純利益			7, 374, 000
前年度繰越利益剰余金			12, 000, 000
その他未処分利益剰余金変動	額		103, 169, 290
当年度未処分利益剰余金			122, 543, 290

# 令和7年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

( 令和8年3月31日 )

資	産	$\mathcal{O}$	部
貝	)生	0)	디니

		円	円	円	円
1 固	定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		275, 392, 343		
	口 建物	23, 179, 610			
	減価償却累計額	△ 21, 970, 525	1, 209, 085		
	ハ 構築物	13, 301, 639, 194			
	減価償却累計額	$\triangle$ 3, 955, 282, 818	9, 346, 356, 376		
	ニ 機械及び装置	122, 404, 538			
	減価償却累計額	△ 73, 609, 960	48, 794, 578		
	ホ 工具、器具及び 備品	24, 150			
	減価償却累計額	△ 22,942	1, 208		
	へ 建設仮勘定		9, 090, 910		
	有形固定資産 合計			9, 680, 844, 500	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		1, 082, 707, 618		
	無形固定資産 合計			1, 082, 707, 618	
(3)	投資その他資産				
	イ 出捐金		590, 000		
	投資その他資産 合計			590, 000	
	固定資産合計				10, 764, 142, 118
2 流	動資産				
(1)	現金預金			404, 791, 661	
(2)	未収金		113, 213, 000		
	貸倒引当金		△ 425,000	112, 788, 000	
(3)	その他流動資産			1, 120, 000	
	流動資産合計				518, 699, 661
	資産合計				11, 282, 841, 779

#### 負 債 $\mathcal{O}$ 部

3	固%	定負	7	Į /	1	F	

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 企業債合計

固定負債合計

2, 795, 111, 796

2, 795, 111, 796

2, 795, 111, 796

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 企業債合計

277, 916, 734

277, 916, 734

111, 250, 000

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 賞与引当金 引当金合計 3,847,000

3,847,000

(4) その他流動負債

1, 120, 000 流動負債合計

394, 133, 734

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

繰延収益合計 負債合計

5, 152, 095, 990

 $\triangle$  1, 757, 644, 272 3, 394, 451, 718

3, 394, 451, 718

6, 583, 697, 248

資 本  $\mathcal{O}$ 部

6 資本金

4, 232, 358, 194

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

資本剰余金合計

251, 313, 320

4, 320, 000

口 国庫補助金 ハ 受益者負担金

2,900,000

258, 533, 320

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

85, 709, 727

口 当年度未処分利 益剰余金

利益剰余金合計

122, 543, 290

208, 253, 017

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

466, 786, 337

4, 699, 144, 531

11, 282, 841, 779

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
    - ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物  $15 \sim 38$ 年 構築物  $10 \sim 50$ 年

機械及び装置 6~20年

工具、器具及び備品

5年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く。)
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数 施設利用権 35年
- 2 引当金の計上方法
- (1)退職給付引当金
  - ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例(平成18年組合条例第21号)第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- (2) 賞与引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の 支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)見込額に基づ き、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3)貸倒引当金
  - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不 能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。
- Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記
  - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は352,784千円である。

#### Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内195, 360 円1 年超586, 080 円計781, 440 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内325,820 円1 年超59,400 円計385,220 円

#### V その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものと みなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

# 令和6年度北本市公共下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	541, 216, 490		
(2) 他会計負担金	21, 481, 000		
(3) その他営業収益	152, 970	562, 850, 460	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	79, 655, 671		
(2) 業務及び普及指導費	48, 356, 755		
(3) 総係費	20, 091, 185		
(4) 流域下水道維持管理負担金	306, 455, 724		
(5) 減価償却費	499, 322, 607		
(6) 資産減耗費	19, 980	953, 901, 922	
営業損失			391, 051, 462
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	17, 000, 000		
(2) 他会計負担金	91, 754, 000		
(3) 他会計補助金	223, 345, 000		
(4) 長期前受金戻入	190, 669, 156		
(5) 雑収益	547, 013	523, 315, 169	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39, 019, 603		
(2) 雑支出	8, 628, 195	47, 647, 798	475, 667, 371
経常利益			84, 615, 909
5 特別利益			
(1) 引当金戻入	1, 137, 200	1, 137, 200	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	43, 382	43, 382	1, 093, 818
当年度純利益			85, 709, 727
前年度繰越利益剰余金			12, 000, 000
その他未処分利益剰余金変動額			68, 208, 912
当年度未処分利益剰余金			165, 918, 639

# 令和6年度北本市公共下水道事業貸借対照表

産の部

( 令和7年3月31日 )

資

		円	円	円	円
1 固	定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		275, 392, 343		
	口 建物	23, 179, 610			
	減価償却累計額	$\triangle$ 21, 955, 525	1, 224, 085		
	ハ 構築物	13, 095, 604, 104			
	減価償却累計額	△ 3, 514, 934, 818	9, 580, 669, 286		
	ニ 機械及び装置	122, 404, 538			
	減価償却累計額	$\triangle$ 68, 374, 960	54, 029, 578		
	ホ 工具、器具及び 備品	24, 150			
	減価償却累計額	△ 22, 942	1, 208		
	有形固定資産 合計			9, 911, 316, 500	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		1, 009, 894, 618		
	無形固定資産 合計			1, 009, 894, 618	
(3)	投資その他資産				
	イ 出捐金		590, 000		
	投資その他資産 合計			590, 000	
	固定資産合計				10, 921, 801, 118
2 流	動資産				
(1)	現金預金			438, 548, 304	
(2)	未収金		109, 796, 482		
	貸倒引当金		△ 154,000	109, 642, 482	
(3)	その他流動資産			1, 120, 000	
	流動資産合計				549, 310, 786
	資産合計				11, 471, 111, 904

#### 負 債 の 部

3	固え	官負	債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 企業債合計

固定負債合計

2, 785, 374, 080

2, 785, 374, 080

2, 785, 374, 080

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 企業債合計

298, 536, 450

298, 536, 450

156, 990, 125

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 賞与引当金 引当金合計 3, 763, 000

3, 763, 000

(4) その他流動負債 流動負債合計 1, 120, 000

460, 409, 575

5 繰延収益

(1) 長期前受金

収益化累計額

負債合計

繰延収益合計

5, 102, 743, 990 △ 1, 569, 186, 272

3, 533, 557, 718

3, 533, 557, 718

6, 779, 341, 373

資本の部

6 資本金

4, 164, 149, 282

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

251, 313, 320

4, 320, 000

ロ 国庫補助金 ハ 受益者負担金

2,900,000

258, 533, 320

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

103, 169, 290

口 当年度未処分利 益剰余金

165, 918, 639

000 007 000

利益剰余金合計 剰余金合計

資本剰余金合計

269, 087, 929

資本合計

4, 691, 770, 531

527, 621, 249

負債資本合計

11, 471, 111, 904

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
    - ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 15~38年 構築物 10~50年

機械及び装置 6~20年

工具、器具及び備品

5年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く。)
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数 施設利用権 35年
- 2 引当金の計上方法
- (1)退職給付引当金
  - ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例(平成18年組合条例第21号)第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- (2) 賞与引当金
  - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の 支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)見込額に基づ き、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3)貸倒引当金
  - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不 能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。
- Ⅱ 貸借対照表等に関する注記
  - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は346,359千円である。

#### Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業 全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略 している。

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内0円1年超0円計0円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内220, 440 円1 年超147, 620 円計368, 060 円

#### V その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものと みなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

### 令和7年度北本市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画明細 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 下水道	事業資本的場	<b>仅入</b>		332, 549	22, 900	355, 449	
	1 企業債			278, 100	22, 900	301,000	
		1 企業債		278, 100	22, 900	301,000	
			1 建設改良企業債	278, 100	22, 900	301,000	流域下水道債

### 支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 下水道事業資本的支出		661, 823	22, 900	684, 723			
1 建設改良費		349, 274	22, 900	372, 174			
		3 流域下	水道建設負担金	115, 396	22, 900	138, 296	
			1 流域下水道建設負担金	115, 396	22, 900	138, 296	荒川左岸北部流域 下水道建設負担金